



## 平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月19日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社クロス・マーケティンググループ  
コード番号 3675 URL <http://www.cm-group.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部本部長

(氏名) 五十嵐 幹  
(氏名) 小野塚 浩二  
配当支払開始予定日

TEL 03-6859-2250  
平成27年3月27日

定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	8,141	29.4	536	△26.1	521	△30.5	245	△44.0
25年12月期	6,293	—	725	—	751	—	438	—

(注) 包括利益 26年12月期 394百万円 (△9.8%) 25年12月期 437百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	13.61	—	9.5	8.8	6.6
25年12月期	24.62	—	19.7	21.1	11.5

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 △5百万円 25年12月期 20百万円

(注) 1. 当社は、平成26年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	7,872	2,897	34.5	150.54
25年12月期	4,012	2,558	61.3	136.45

(参考) 自己資本 26年12月期 2,714百万円 25年12月期 2,460百万円

(注) 当社は、平成26年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	453	△2,271	2,435	1,407
25年12月期	445	△362	△178	779

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	60	13.5	1.9
26年12月期	—	2.25	—	2.25	4.50	81	33.1	3.1
27年12月期(予想)	—	1.50	—	2.20	3.70		14.0	

(注) 当社は、平成26年6月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株の割合で株式分割しており、平成26年12月期の配当金額は、分割後の株式数で算出しております。

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,886	70.4	275	9.7	258	2.4	150	33.7	8.34
通期	14,733	81.0	945	76.3	900	72.6	476	93.9	26.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 1社 (社名) Kadence International Business Research Pte.Ltd.、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	18,031,164 株	25年12月期	18,031,164 株
② 期末自己株式数	26年12月期	186 株	25年12月期	123 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	18,030,988 株	25年12月期	17,809,320 株

(注) 当社は、平成26年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、期末発行済株式数(自己株式も含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	904	544.4	173	87.7	175	84.4	69	6.3
25年12月期	140	—	92	—	95	—	65	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	3.81	—
25年12月期	3.62	—

(注) 1. 当社は、平成26年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
26年12月期	5,201	40.3	2,098	—	—	116.36
25年12月期	2,353	88.6	2,084	—	—	115.57

(参考) 自己資本 26年12月期 2,098百万円 25年12月期 2,084百万円

(注) 当社は、平成26年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	24
5. その他 .....	26
役員の異動 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとした政策の効果などを背景に円安株高が進行し、輸出関連市場を中心に設備投資の増加や企業収益が徐々に改善されるなど一部に明るい兆しが見られております。一方で個人消費においては、平成26年4月に実施された消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要はあったものの、その反動を受け伸び悩んでおり、さらには円安による物価上昇などによって、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、持続的な成長を実現するため、業容拡大に伴う積極的な人員の採用や新規事業への投資、さらにはアジアへの事業展開等、様々な取り組みを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は8,141百万円（前年同期比29.4%増）、営業利益は536百万円（同26.1%減）、経常利益は521百万円（同30.5%減）、当期純利益は245百万円（同44.0%減）となりました。

#### ① リサーチ事業

売上高につきましては、平成26年4月の消費税増税後の反動により、国内のリサーチ事業において当初予定していた売上水準を下回って推移いたしました。販売チャネル別の状況については、大手調査会社向けの案件が減少したものの、その他の全てのチャネルにおいて前年を上回る結果となりました。また、平成25年8月に株式取得したMarkelytics及びMedePanel、平成25年11月に株式交換により子会社化したユーティルが通年で売上高に寄与しております。

セグメント利益（営業利益）につきましては、既存事業子会社の売上高増加及び新規連結子会社の寄与により、売上高及び売上総利益は増加したものの、中長期的な成長のため採用費や人件費や本社移転に係るコスト等が増加しており、前年をやや下回る結果となりました。

その結果、当連結会計年度におけるリサーチ事業の売上高は6,670百万円（前年同期比23.4%増）、セグメント利益（営業利益）は1,335百万円（同1.5%減）となりました。

#### ② ITソリューション事業

B to C 事業者を中心に、WEBサイトやスマートフォン向けアプリ等のITソリューションサービスを展開してまいりました。売上高については、積極的な営業展開による新規顧客開拓に加え、既存顧客からの開発案件の継続的な受注や新サービスの提供などにより前年を大幅に上回る結果となりました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、来期以降に向けた人員の増加等により費用は増加しておりますが、案件管理の徹底などにより、大幅に増加いたしました。

その結果、当連結会計年度におけるITソリューション事業の売上高は1,564百万円（前年同期比58.1%増）、セグメント利益（営業利益）は211百万円（同300.6%増）となりました。

#### ③ その他の事業

その他の事業は、「Webマーケティング事業」と「プロモーション事業」により構成されております。Webマーケティング事業はグループ会社であるUNCOVER TRUTHが開発したWEB解析ツール「USERDIVE」を販売しております。マーケティング領域においてサービス領域の拡大を目指し、WEBサービスを提供するクライアントを中心にサービスを提供いたしました。同事業においては、顧客の開拓に注力した結果、売上高が大幅に増加いたしました。

セグメント利益（営業利益）については、「プロモーション事業」等も含め、起ち上げ期に伴い損失を計上しております。

その結果、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は116百万円（前年同期比257.2%増）、セグメント損失（営業損失）は53百万円（前期は60百万円のセグメント損失）となりました。

#### 2. 次期の見通し

次期につきましては、平成26年11月に公表しております中期経営計画をもとに、「事業領域と事業エリアの積極的な拡大」を進めてまいります。特に国内の既存事業については、着実な成長とともに投資すべき分野へ積極的に投資できる収益基盤を確立してまいります。

そのうえで、新規事業への取り組みを進めるとともにアジアへの事業展開としては、平成26年11月に株式を取得したKadenceグループとのグループシナジーを発揮し、アジアNo.1のマーケティンググループを目指してまいります。

また、本日（平成27年2月19日）公表いたしました「関連会社(株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメント)

株式の追加取得による子会社化に関するお知らせ」にあるとおり、国内リサーチ事業においてもグループ各社と密な連携を取りながら、市場におけるプレゼンスの向上や各社の保有する組織・経営資源を有効活用し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

よって、売上高については、既存事業の着実な成長と新規連結子会社の寄与等により大幅に増加するとともに、新規事業・エリア展開に積極的に投資しながら、グループ全社において生産性の向上に努め、収益の向上を進めてまいります。

次期の連結会計年度の見通しにつきましては、売上高14,733百万円（前年同期比81.0%増）、営業利益945百万円（同76.3%増）、経常利益900百万円（同72.6%増）、当期純利益476百万円（同93.9%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 1. 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、資産については、流動資産が4,164百万円（前連結会計年度末比1,685百万円増）となりました。主な項目としては、現金及び預金1,407百万円、受取手形及び売掛金1,800百万円、仕掛品380百万円となっております。固定資産は3,708百万円（同2,175百万円増）となりました。主な項目としては、のれん2,056百万円、建物295百万円、関係会社株式335百万円となっております。その結果、総資産は7,872百万円（同3,860百万円増）となりました。

負債については、流動負債が4,343百万円（同2,905百万円増）となりました。主な項目としては、買掛金898百万円、短期借入金1,831百万円となっております。固定負債は632百万円（同616百万円増）となりました。主な項目としては、長期借入金520百万円となっております。その結果、負債は4,975百万円（同3,521百万円増）となりました。

純資産は2,897百万円（同340百万円増）となりました。主な項目としては利益剰余金が2,128百万円となっております。

### 2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,407百万円（前連結会計年度末比628百万円増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、453百万円（前連結会計年度比8百万円増）となりました。主な要因は、売上債権の増加193百万円、法人税等の支払額355百万円の減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益509百万円の計上、減価償却費188百万円の計上による増加要因があったことによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、2,271百万円（前連結会計年度比1,909百万円減）となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,510百万円の減少要因があったことによります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果増加した資金は、2,435百万円（前連結会計年度は178百万円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額1,718百万円、長期借入れによる収入1,000百万円の増加要因があったことによります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	61.3	34.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	153.7	98.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	231.5	55.2

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題のひとつとして認識しております。事業投資やキャッシュ・フローの状況等を総合的に勘案しながら、配当による株主への利益還元を努めることを基本方針としており、配当方針としては、「連結経常利益10億円達成時に連結配当性向20%を目安に段階的に引き上げる」こととしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、「取締役会の決議によって毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当ができる」旨を定款に定めております。

この基本方針に基づき、当期の配当につきましては、中間配当1株当たり2.25円を実施いたしました。期末配当につきましては、1株当たり2.25円の実施を予定しております。

なお、次期の配当見通しにつきましては、安定的な配当の継続を鑑み、1株当たり3.70円の配当(うち、中間配当1.50円、期末配当2.20円)を予定させていただきます。ただし、事業環境の変化、キャッシュ・フローの状況等によっては配当を行えない可能性があります。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの手がけるリサーチ事業、ITソリューション事業、Webマーケティング事業等の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に記載しております。

#### ① サービスの陳腐化について

当社グループの手がける各事業は、商業活動に関連する技術及び業界基準の急速な変化に左右される状況にあります。また、それに伴いユーザーニーズが変化、多様化することが予想されます。これらの状況変化に対し、当社グループが適時適切に対応できなくなった場合、当社グループの業界における競争力が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ② 競合について

当社グループの手がける各事業においては、当社グループと類似する事業を提供している事業者の事業拡大や参入が相次いでいる一方、リサーチ事業においては調査案件の大型化や価格競争に対応するため、M&Aを含めた事業者の統合が進行しています。かかる状況は、当社グループの事業につき、大きな参入障壁がないことが一因となっており、今後も激しい競争下におかれるものと予想されます。当社グループの目論見どおり業績が推移しない場合、かつ効率的に対応できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ③ システム開発について

当社グループは、システムに関わる投資を定期的に行っております。システム開発にかかわる他社の知的財産の侵害につきましては、事前調査の徹底、オープンソースの利用徹底など十分注意を払っており、業績に影響を与えるリスクはきわめて低いと考えておりますが、システム開発の遅延・トラブル等が発生した場合、開発コストが増大するなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ システム障害について

当社グループの事業はインターネットを利用しているため、自然災害、事故、不正アクセス等によって通信ネットワークの切断、サーバー等ネットワーク機器に作動不能等のシステム障害が発生する可能性があります。その場合、当社グループの営業は不可能となります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的損害が生じるほか、当社グループのサーバーの作動不能や欠陥等に起因する取引の停止等については、当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 人材確保について

当社グループの人材採用にあたっては、各業務分野における専門能力、及び組織マネジメントの観点から、良好な対人関係を構築する能力を極めて重視しております。また、育成・評価制度の充実により、社員の能力向上とモチベーションの向上を重要施策として掲げております。経済環境好転に伴う人材獲得競争の激化や人材育成が順調に進まない等の理由により、当社グループの事業の成長が阻害される可能性があります。

#### ⑥ 登録モニターの活用について

リサーチ事業において、関連会社である㈱リサーチパネルの登録モニターを主に利用しており、現時点におき

ましては、当社は当該登録モニターを独占的に利用しております。(株)リサーチパネル及びその親会社である(株)VOYAGEGROUPとは、事業及び資本提携を通じて信頼関係を築いておりますが、何らかの事情により、(株)リサーチパネルの登録モニターの利用が困難な状態に陥った場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 登録モニターの確保について

リサーチ事業において、当社が独占的に利用している(株)リサーチパネルの登録モニターは、主に(株)VOYAGE GROUP及び(株)クレディセゾンの会員に対する登録勧誘で、登録者の増加を図っております。今後、大規模アンケートや調査対象項目に該当する者が少ない特別な調査案件の受注が増加していく場合、上記2社及びパネルミックスを通じて得られる会員だけでは顧客の要望の登録モニター数を確保できず、売上増加の制約要因になる可能性があります。

⑧ 海外展開におけるリスクについて

当社グループは平成24年12月期の中国（上海）進出以降、積極的に海外市場における事業の拡大をはかっております。海外展開におきましては、各地域特性によるビジネスリスクに加え、知的財産権に関するリスク、為替リスクなど多岐にわたり存在します。これらのリスクを最小限にすべく十分な検証を行うとともに、組織体制を整え、対策を講じたうえで海外展開を進めておりますが、各国における政治的要因、経済的要因及び社会環境における予測し得ない事態が発生した場合、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 個人情報の流出の可能性及び影響について

当社グループの手がけるリサーチ事業においては、アンケート回答者の個人情報を取得することがあります。個人情報の適切な取得・管理・運用を行うため、当社及び(株)リサーチパネルは(財)日本情報処理開発協会が運営するプライバシーマーク制度の認定事業者となっております。

しかしながら、何らかの理由で個人情報が外部に流出した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 訴訟等に関するリスクについて

当社グループの手がけるITソリューション事業においては、顧客からウェブサイトやモバイルサイトの制作を受託し、契約内容に従い定められた期日までにサービスを完了し納品する事業を行っております。

しかしながら、開発や制作の遅れによる納期の遅延や、納品後の瑕疵が生じた場合には、費用が増大する可能性や当社グループの責めに帰する場合には違約金等損害賠償が発生する可能性があり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 配当政策について

当社グループは、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題のひとつとして認識しております。事業投資やキャッシュ・フローの状況等を総合的に勘案しながら、配当による株主への利益還元を努めることを基本方針としております。

しかしながら、本リスク情報に記載のない事項を含め、事業環境の変化、キャッシュ・フローの状況等により、当社の業績が悪化した場合には、継続的に配当を行えない可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

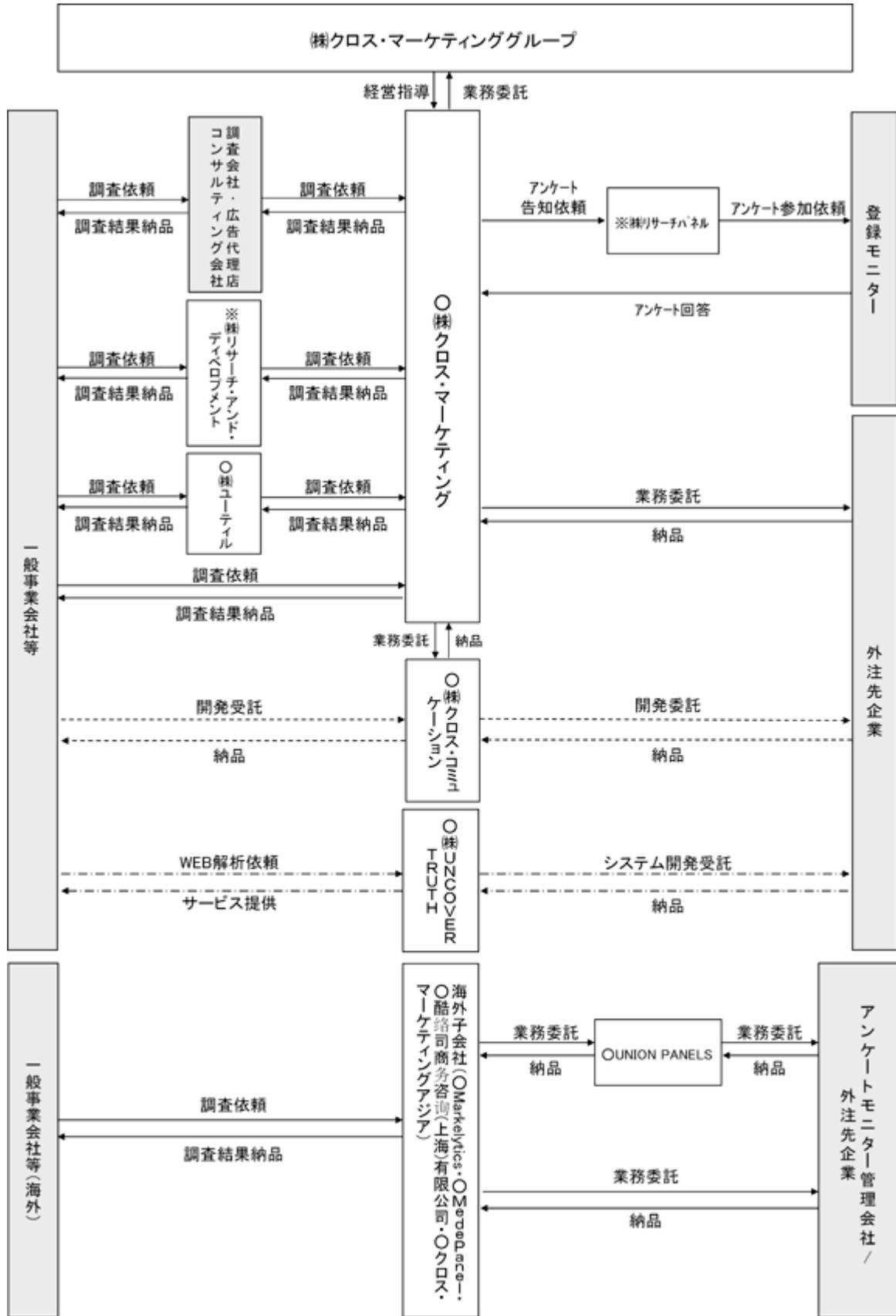
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(㈱クロス・マーケティンググループ)及び子会社26社(㈱クロス・マーケティング、㈱クロス・コミュニケーション、Cross Marketing China Inc.、㈱UNCOVER TRUTH、Cross Marketing Asia Pte. Ltd.、Markelytics Solutions India Private Limited、MedePanel Online Inc.、㈱ユーティル、Union Panels Pte.Ltd.、Kadence International Business Research Pte.Ltd.他16社)、関連会社4社(㈱リサーチパネル、㈱リサーチ・アンド・ディベロプメント他2社)の計31社により構成されております。

当社及び当社の関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業内容		主な関係会社
リサーチ事業	ネットリサーチを含め、マーケティングリサーチに関する事業全般を行っております。	㈱クロス・マーケティング ㈱リサーチパネル ㈱リサーチ・アンド・ディベロプメント Cross Marketing China Inc. Cross Marketing Asia Pte. Ltd. Markelytics Solutions India Private Limited MedePanel Online Inc. ㈱ユーティル Union Panels Pte.Ltd. Kadence International Business Research Pte.Ltd.
ITソリューション事業	モバイル向けサービスの企画・開発・運用事業及びプロモーション事業を行っております。	㈱クロス・コミュニケーション
その他の事業	Webマーケティング事業	WEB/MOBILEマーケティング、UI・UXコンサルティングに関する事業を行っております。 ㈱UNCOVER TRUTH
	プロモーション事業	サンプリングサービスの提供及びサイト運営に関する事業等を行っております。 ㈱クロス・マーケティンググループ

事業の系統図は、次のとおりであります。



○連結子会社  
 ※持分法適用会社  
 ———▶リサーチ事業  
 - - - - -▶ITソリューション事業  
 - · - · -▶その他の事業

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、当社グループの原点かつ究極的に目指す姿である「事業創造」を経営理念として掲げております。リサーチ事業及びITソリューション事業周辺の新しいサービスメニューの開発・提供や、その他の全く新しいビジネスモデルの創造を行ってまいります。

そのため、社員一人一人には3つの価値観の共有を徹底し行動してまいります。

- ①ポジティブネス 制約にとらわれず可能性を信じる。
- ②イマジネーション 何が求められているかを真剣に想像する。
- ③リーダーシップ 率先してやり抜く。

そして、顧客、株主、従業員、社会などあらゆるステークホルダーから常に信頼される経営を行い、持続的な成長を続けることによって、広く社会に貢献する事業やサービスを創造する企業グループを目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、持続的な企業価値向上が株主に対する責任であり、経営に委託された資本を最も効率よく活用すべく、適正資本構成を維持したうえでのROEを最重要経営指標として位置付けておりますが、現在は成長段階であり、株主の成長期待に応えるべく、売上高成長率、経常利益率をも意識した経営に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来、顧客企業の事業成功に必要な「意思決定のための材料」を提供するため、マーケティング領域において様々なサービスを展開してまいりました。現在では、マーケティングリサーチのみならずモバイル・スマートフォン領域、さらにはアジアへの事業展開などを進めており、その事業領域・エリアを拡大しております。平成25年6月3日に持株会社体制へ移行し、国内基盤の強化はもとより、東アジアを中心としたグローバル展開も進めており、平成24年5月の中国（上海）、平成25年9月にはシンガポールにおける子会社設立・営業開始、インドにおけるマーケティングリサーチ会社の株式取得、さらに平成26年11月には、英国、米国に加えアジア各国にも事業を展開しているKadence社を子会社化するなど、アジアエリアにおけるグローバルサービス提供を加速させており、中長期的には「アジアNo.1のマーケティンググループ」を目指しております。

平成26年11月14日に公表した「中期経営計画」における平成27年～平成29年の位置付け  
「事業領域と事業エリアの積極的な拡大～アジアNo.1へ向けた土台作りを加速～」

1. 既存事業：着実な成長と収益基盤の確立
2. 人材戦略：大量採用方針から既存社員の育成・底上げへ
3. 新規事業：事業育成と領域拡大を推進
4. 海外展開：アジア全域におけるネットワーク確立

今後の持続的な成長に向けた上記の各施策を推進し、企業価値の向上を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

(人材の確保、育成)

当社グループは、平成15年の設立以降、ネットリサーチ市場の成長に伴い、急速に事業を拡大してきた会社であります。当社グループの手がけるリサーチ事業・ITソリューション事業は、技術及び業界基準の急速な変化に左右される状況にあり、それに伴いユーザーニーズが変化、多様化することが予想され、適時適切に対応する必要があります。また、当社グループの事業については大きな参入障壁がないことから、類似する事業を提供している事業者の事業規模の拡大が進み、今後も激しい競争下におかれるものと考えております。

当社グループがかかる課題を解決し、今後も更なる成長を遂げるためには、営業力、企画力、構想力、開発力、統計知識など様々な能力を有する優秀な人材を確保し、育成していくことが急務であると考えております。

人材採用については、優秀な即戦力を確保するため、新卒採用、中途採用を積極的に行ってまいります。また、アジアエリアへの進出にあたり、ビジネス開発や各エリアにおける事業開発・管理統括を担う人材の採用も進めてまいります。

さらに人材育成については、スキルアップのための全社員に対するマーケティングに関する研修の実施や、各部門において必要な専門的な研修を引き続き実施してまいります。また、人事評価制度や給与制度を当社グループの組織規模に合わせて適宜見直しすることで、社員のモチベーションの向上を図ってまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	779,351	1,407,380
受取手形及び売掛金	1,409,786	1,799,716
有価証券	4	—
仕掛品	84,053	379,959
繰延税金資産	99,484	127,355
その他	106,654	451,290
貸倒引当金	△254	△1,674
流動資産合計	2,479,078	4,164,026
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	47,238	294,789
工具、器具及び備品（純額）	37,316	195,248
その他（純額）	15,539	6,341
有形固定資産合計	100,093	496,378
無形固定資産		
ソフトウェア	181,438	218,073
のれん	601,449	2,056,460
その他	19,981	61,543
無形固定資産合計	802,868	2,336,076
投資その他の資産		
投資有価証券	38,975	92,774
関係会社株式	339,991	334,991
繰延税金資産	94,562	74,282
その他	156,233	373,608
投資その他の資産合計	629,761	875,654
固定資産合計	1,532,723	3,708,108
資産合計	4,011,801	7,872,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	614,276	897,885
短期借入金	—	1,831,293
1年内返済予定の長期借入金	134,836	320,000
未払法人税等	221,931	208,097
繰延税金負債	—	2,525
賞与引当金	107,488	140,346
移転損失引当金	6,903	—
資産除去債務	38,883	—
その他	313,754	943,083
流動負債合計	1,438,071	4,343,228
固定負債		
長期借入金	—	520,000
繰延税金負債	39	13,746
退職給付引当金	6,357	—
資産除去債務	1,575	93,600
その他	8,129	4,319
固定負債合計	16,100	631,664
負債合計	1,454,171	4,974,893
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	274,402	274,402
資本剰余金	279,780	243,718
利益剰余金	1,917,140	2,128,026
自己株式	△41	△72
株主資本合計	2,471,282	2,646,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219	18,103
為替換算調整勘定	△11,094	50,260
その他の包括利益累計額合計	△10,875	68,363
少数株主持分	97,222	182,804
純資産合計	2,557,629	2,897,241
負債純資産合計	4,011,801	7,872,134

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	6,292,883	8,141,449
売上原価	3,764,782	5,062,539
売上総利益	2,528,101	3,078,909
販売費及び一般管理費	1,802,611	2,542,735
営業利益	725,490	536,175
営業外収益		
受取利息及び配当金	415	2,566
移転損失引当金戻入益	—	679
補助金収入	4,303	—
持分法による投資利益	19,627	—
その他	3,956	881
営業外収益合計	28,302	4,126
営業外費用		
支払利息	2,109	6,761
持分法による投資損失	—	5,064
為替差損	—	4,469
その他	976	2,624
営業外費用合計	3,085	18,917
経常利益	750,707	521,384
特別利益		
投資有価証券売却益	—	159
子会社株式売却益	186	475
特別利益合計	186	634
特別損失		
固定資産除却損	324	13,367
子会社株式売却損	70	—
移転損失引当金繰入額	6,903	—
特別損失合計	7,296	13,367
税金等調整前当期純利益	743,597	508,651
法人税、住民税及び事業税	278,496	203,036
法人税等調整額	13,169	613
法人税等合計	291,664	203,649
少数株主損益調整前当期純利益	451,932	305,002
少数株主利益	13,486	59,558
当期純利益	438,446	245,445

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	451,932	305,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	17,821
為替換算調整勘定	△14,951	71,371
持分法適用会社に対する持分相当額	122	63
その他の包括利益合計	△14,644	89,255
包括利益	437,288	394,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	426,244	324,682
少数株主に係る包括利益	11,044	69,575

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	274,402	224,402	1,740,921	△242,972	1,996,753
当期変動額					
株式交換による増加		85,000			85,000
剰余金の配当		△29,622	△19,254		△48,877
当期純利益			438,446		438,446
自己株式の取得				△41	△41
自己株式の消却			△242,972	242,972	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	55,378	176,220	242,932	474,529
当期末残高	274,402	279,780	1,917,140	△41	2,471,282

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△88	1,415	1,327	19,254	2,017,334
当期変動額					
株式交換による増加					85,000
剰余金の配当					△48,877
当期純利益					438,446
自己株式の取得					△41
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	307	△12,509	△12,202	77,968	65,766
当期変動額合計	307	△12,509	△12,202	77,968	540,295
当期末残高	219	△11,094	△10,875	97,222	2,557,629

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	274,402	279,780	1,917,140	△41	2,471,282
当期変動額					
剰余金の配当		△36,062	△34,559		△70,621
当期純利益			245,445		245,445
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△36,062	210,885	△31	174,792
当期末残高	274,402	243,718	2,128,026	△72	2,646,074

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	219	△11,094	△10,875	97,222	2,557,629
当期変動額					
剰余金の配当					△70,621
当期純利益					245,445
自己株式の取得					△31
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	17,884	61,354	79,238	85,582	164,820
当期変動額合計	17,884	61,354	79,238	85,582	339,612
当期末残高	18,103	50,260	68,363	182,804	2,897,241

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	743,597	508,651
減価償却費	122,237	187,728
のれん償却額	24,732	50,807
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△235	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,302	32,858
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	6,903	△6,903
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	276	-
受取利息及び受取配当金	△415	△2,566
補助金収入	△4,303	-
支払利息	2,109	6,761
為替差損益 (△は益)	2,942	△331
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△159
固定資産除却損	324	13,367
子会社株式売却損益 (△は益)	△116	△475
持分法による投資損益 (△は益)	△19,627	5,064
売上債権の増減額 (△は増加)	△346,970	△193,176
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36,883	△28,634
仕入債務の増減額 (△は減少)	158,376	62,228
その他	37,146	179,101
小計	722,393	814,335
利息及び配当金の受取額	651	2,566
利息の支払額	△1,922	△8,208
法人税等の支払額	△276,103	△355,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,018	453,329
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	79,062	-
有価証券の売却による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	△16,526	△26,869
投資有価証券の売却による収入	-	1,656
関係会社株式の取得による支出	△5,000	-
子会社株式の売却による収入	780	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△398
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△389,444	△1,510,396
有形固定資産の取得による支出	△24,649	△281,450
無形固定資産の取得による支出	△95,286	△175,174
貸付けによる支出	△5,033	△21,710
貸付金の回収による収入	5,793	4,690
敷金の差入による支出	-	△357,177
敷金の回収による収入	-	88,158
補助金の受取額	10,353	-
その他	△21,981	8,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361,932	△2,270,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	1,717,596
長期借入れによる収入	72,212	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△150,884	△212,432
自己株式の取得による支出	△41	△31
配当金の支払額	△47,960	△70,621
少数株主への配当金の支払額	△55,456	-
少数株主からの払込みによる収入	3,900	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,228	2,434,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,624	10,782
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△93,518	628,025
現金及び現金同等物の期首残高	862,198	779,355
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10,675	-
現金及び現金同等物の期末残高	779,355	1,407,380

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称

株式会社クロス・マーケティング

株式会社クロス・コミュニケーション

Cross Marketing China Inc.

株式会社UNCOVER TRUTH

Cross Marketing Asia Pte. Ltd.

Markelytics Solutions India Private Limited

MedePanel Online Inc.

株式会社ユーティル

Markelytics Solutions Asia Pte.Ltd.

MedePanel Online Asia Pte.Ltd.

Union Panels Pte.Ltd.

Kadence International Business Research Pte.Ltd.

その他 14社

Markelytics Solutions Asia Pte.Ltd.、MedePanel Online Asia Pte.Ltd.及びUnion Panels Pte.Ltd.の3社は新規設立により、Kadence International Business Research Pte.Ltd他10社(以下、「Kadenceグループ」という。)は、同社の株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、Kadenceグループは、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

また、連結子会社でありましたTOMORROW COMPANY株式会社は、保有株式の全部を譲渡したことにより子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

関連会社の名称

株式会社リサーチパネル

株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメント

株式会社R&Dフィールドプロダクション

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

持分法非適用関連会社の名称

アール・アンド・ディー情報サービス株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

Markelytics Solutions India Private Limited及びMedePanel Online Inc.については平成26年9月30日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、KadenceグループのうちKadence International Business Research Pte.Ltd.を含む9社については、決算日が主に6月末であるため、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資金（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

###### (ロ) たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物 8年～18年
- ・工具、器具及び備品 2年～15年

###### (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### (ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

##### (4) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及びのれん相当額の償却については、その効果が発現する期間を個別で見積もり、20年以内で均等償却することにしております。

##### (5) 重要な外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産および負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

##### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

##### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ネットリサーチ事業並びにリサーチ事業を主体に事業活動を展開するとともに、マーケティングリサーチに関するソリューション事業やモバイル向けソリューション事業を行っております。また、(株)UNCOVER TRUTHの設立に伴い、WEB/MOBILEマーケティング、UI・UXコンサルティング事業を開始いたしました。

従いまして、当社グループはそれぞれの事業規模を勘案し「リサーチ事業」、「ITソリューション事業」及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。「リサーチ事業」はネットリサーチを含んだ市場調査に関する事業全般を、「ITソリューション事業」はモバイルを中心とした企画・開発・運用事業とプロモーション事業を、「その他の事業」はWEBを利用したマーケティング事業等を営んでおります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,400,093	876,221	16,569	6,292,883	—	6,292,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,601	113,121	16,000	134,722	△134,722	—
計	5,405,694	989,342	32,569	6,427,605	△134,722	6,292,883
セグメント利益又は損失(△)	1,354,319	52,597	△59,745	1,347,171	△621,681	725,490
セグメント資産	3,110,998	627,288	132,066	3,870,351	141,449	4,011,801
その他の項目						
減価償却費	102,447	15,968	2,623	121,038	1,199	122,237
のれんの償却額	4,068	20,664	—	24,732	—	24,732
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72,962	23,874	35,992	132,827	8,104	140,931

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の「調整額」△621,681千円は、セグメント間取引消去△21,712千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△599,969千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の「調整額」141,449千円は、セグメント間取引消去△173,579千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産315,028千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない全社共通の資産であり、その主なものは管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の増加額であります。
- 5 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,662,630	1,372,476	106,343	8,141,449	—	8,141,449
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,429	191,589	10,000	209,019	△209,019	—
計	6,670,059	1,564,065	116,343	8,350,467	△209,019	8,141,449
セグメント利益又は損失(△)	1,334,517	210,723	△53,286	1,491,954	△955,779	536,175
セグメント資産	5,788,470	744,815	118,013	6,651,298	1,220,836	7,872,134
その他の項目						
減価償却費	88,740	16,570	10,028	115,338	72,391	187,728
のれんの償却額	30,143	20,664	—	50,807	—	50,807
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	223,667	28,696	47,127	299,490	373,561	673,051

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の「調整額」△955,779千円は、セグメント間取引消去△3,308千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△952,471千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の「調整額」1,220,836千円は、セグメント間取引消去△53,886千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,274,722千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない全社共通の資産であり、その主なものは管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の増加額であります。
- 5 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
88,529	11,564	—	100,093

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
365,953	103,372	27,052	496,378

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
当期末残高	444,751	156,699	—	601,449	—	601,449

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
当期末残高	1,920,425	136,035	—	2,056,460	—	2,056,460

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	136.45円	150.54円
1株当たり当期純利益金額	24.62円	13.61円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は、当社が平成25年6月3日に株式移転(株式移転比率1:1)により設立された会社であるため、会社設立前の平成25年1月1日から平成25年6月2日までの期間について、株式会社クロス・マーケティングの期中平均株式数を用いて計算しております。また、株式会社クロス・マーケティングは、平成25年2月18日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、当社は平成26年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,557,629	2,897,241
普通株式に係る純資産額(千円)	2,460,407	2,714,437
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	97,222	182,804
普通株式の発行済株式数(千株)	18,031	18,031
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	18,031	18,031

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	438,446	245,445
普通株式に係る当期純利益(千円)	438,446	245,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,809	18,031

## (重要な後発事象)

当社は、平成27年2月19日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメント（以下、「R&D社」）の株式を追加取得し、同社を子会社化することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

## 1. 株式取得の目的

当社グループは、創業以来、顧客企業の事業成功に必要な「意思決定のための材料」を提供するため、マーケティング領域において様々なサービスを展開してまいりました。現在では、マーケティングリサーチのみならずモバイル・スマートフォン領域、さらにはアジアへの事業展開などを進めており、その事業領域・エリアを拡大しております。

また、当社グループとして事業領域・エリアの拡大を進めていくにあたり、平成25年6月3日に持株会社体制へ移行し、国内基盤の強化はもとより、東アジアを中心としたグローバル展開も進めており、総合マーケティング企業としてアジアのマーケティング市場におけるプレゼンスの向上を目指しております。平成24年5月の中国（上海）、平成25年9月にはシンガポールにおける子会社設立・営業開始、インドにおけるマーケティングリサーチ会社の株式取得、さらに平成26年11月には、英国、米国に加えアジア各国にも事業を展開しているKadence社を子会社化するなど、アジアエリアにおけるグローバルサービス提供を加速させております。

一方で、国内のリサーチ事業の状況は、平成26年4月の消費税増税等の影響により、国内リサーチの主力企業であるクロス・マーケティングにおいて、各販売チャネルの売上高が当初予定していた水準を下回る等、国内における事業環境は依然として注視していく必要があります。そのような中、当社グループとしては、国内のリサーチ事業は着実な成長を目指すとともに、グループの主力事業として収益基盤の確立を目指しております。

今回、株式を追加取得するR&D社は、マーケティングリサーチ会社として創業以来47年間事業を営んでおり、顧客企業に対して幅広いサービスを提供しております。特に経験豊富なリサーチャーを多数抱え、顧客企業のマーケティング課題解決のための生活者インサイトを読み解くノウハウや会場調査やグループインタビュー等のオフラインリサーチについても豊富な実績を保有しております。

当社グループとR&D社は平成22年より資本業務提携を行いながら、リサーチャー育成のための人材交流や顧客企業へ向けたマーケティングリサーチサービス提供のための事業連携などを実施してまいりましたが、子会社化することで、国内リサーチ市場におけるプレゼンスの向上を目指すとともにサービスラインの統一化や重複業務の統合等を積極的に行いながら、両社の保有する組織・経営資源等を有効活用することにより、グループ全体としてマーケティングリサーチサービスの一段のレベルアップと企業価値の向上に努めてまいります。

## 2. 子会社化を予定している会社の概要

(1) 名称	株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメント
(2) 所在地	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー24F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 五十嵐 幹
(4) 事業内容	マーケティングリサーチの企画設計、実施及びコンサルテーション 経営・マーケティング活動の評価及びコンサルテーション等
(5) 資本金	30百万円
(6) 総資産	1,232百万円（平成26年5月期）
(7) 売上高	2,189百万円（平成26年5月期）
(8) 当期純利益	△37百万円（平成26年5月期）

## 3. 株式取得の相手先の概要

氏名	所在地
桑田 瑞松 氏	東京都目黒区
牛窪 富子 氏	東京都世田谷区
他個人5名	—

## 4. 株式取得の時期

平成27年2月19日

## 5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	6,000株 (議決権所有割合：30.12%)
取得株式数	13,920株 (議決権所有割合：69.88%)
取得価額	取得価額：139百万円
異動後の所有株式数	19,920株 (議決権所有割合：100.00%)

## 6. 取得資金の調達方法

自己資金を予定しております。

## 5. その他

### 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成27年3月26日付予定）

退任取締役

取締役会長 桑 田 瑞 松